

令和4年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日)

概	名称	一般社団法人宮崎県林業公社		所在地	宮崎市旭1丁目2番2号	
	電話番号	0985-24-3515		ホームページ	https://www.miyazaki-rk.or.jp/	
	設立年月日	昭和42年9月5日	代表者	理事長 河野 俊嗣	県所管部・課	環境森林部森林経営課 森林管理推進室
	総出資額	13,500 千円		県出資額	5,000 千円	県出資比率
要	設立目的	森林及び林業に関する事業その他緑化に関する事業を行うことにより、国土の保全、森林資源の培養、木材の安定供給、水資源のかん養及び自然環境・地球環境の保全を図り、地域経済の振興及び県民福祉の向上に寄与する。				
	特記事項	昭和60年1月10日付けで分収林特別措置法に基づく森林整備法人として認定されている。				

		内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
改革工程	①公社等のあり方見直し	・経営状況の点検・評価 ・経営改善に向けた県の指導・監督	(計画) 経営状況や経営改善に向けた取組の進捗を管理するため、定期的に会議を開催し、情報共有に努める。 (実績) 進捗管理のため情報共有を行うとともに、経営改善実行管理会議等を毎月開催し、県と一体となり経営改善に努めた。	(計画) 経営状況や経営改善に向けた取組の進捗を管理するため、定期的に会議を開催し、情報共有に努める。また、同会議において、第4期経営計画の改訂内容について検討を進める。 (実績) 進捗管理のため情報共有を行うとともに、経営改善実行管理会議等を毎月開催し、県と一体となり経営改善に努めるとともに、第4期経営計画の改訂内容について検討を進めた。	(計画) 経営状況や経営改善に向けた取組の進捗を管理するため、定期的に会議を開催し、情報共有に努めるとともに、第4期経営計画の見直しを行う。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	・計画に沿った事業の実施 ・分収林契約の期間延長	(計画) 長伐期施業の推進や伐採量の平準化を図るため、引き続き契約変更手続を進める。 また、第4期経営計画に盛り込んだ経営改善に向けた取組について、確実な実行に努め、経営の安定を図る。 (実績) 伐採量の平準化を図るため、土地所有者の理解と協力を得ながら、分収林契約期間延長を31件(203ha)行った。 また、第4期経営計画に基づき、列状間伐や間伐材の直納販売等に取り組むなど経営改善に努めた。	(計画) 長伐期施業の推進や伐採量の平準化を図るため、引き続き契約変更手続を進める。 また、第4期経営計画に盛り込んだ経営改善に向けた取組について、確実な実行に努め、経営の安定を図る。 (実績) 伐採量の平準化を図るため、土地所有者の理解と協力を得ながら、分収林契約期間延長を38件(371ha)行った。 また、第4期経営計画に基づき、列状間伐や間伐材の直納販売等に取り組むなど経営改善に努めた。	(計画) 長伐期施業の推進や伐採量の平準化を図るため、引き続き契約変更手続を進める。 また、第4期経営計画に盛り込んだ経営改善に向けた取組について、確実な実行に努め、経営の安定を図る。
		財務改善	・計画に沿った事業収入の確保 ・経費の節減	(計画) 第4期経営計画の確実な実行に努めるとともに、経営資金を安定的に確保するため、日本政策金融公庫からの借入金制度の延長等を県を通じて国へ要望していく。 (実績) 計画どおりに間伐が実施できず、また、それに伴い補助金収入も減少しているため、計画以上の主伐の実施や繰上償還の見送りにより、収支の目標を達成している。 公庫資金の延長については、県を通じて国へ要望している。	(計画) 第4期経営計画の確実な実行に努めるとともに、経営資金を安定的に確保するため、日本政策金融公庫からの借入金制度の延長等を県を通じて国へ要望していく。 (実績) 計画を上回る主間伐収入により、既存債務の繰上償還を行い、利息負担削減を図った。 公庫資金の延長等については、県を通じて国へ要望している。	(計画) 第4期経営計画の確実な実行に努めるとともに、経営資金を安定的に確保するため、日本政策金融公庫からの借入金制度の創設等を県を通じて国へ要望していく。
		組織等適正化	・組織、人員体制の検討	(計画) 現体制を維持する。 (実績) 再雇用等により現体制を維持した。	(計画) 1名減員とする。 (実績) 1名減員した。	(計画) 現体制を維持する。

③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	・県派遣職員数の検討	(計画) 県職員配置の適正化を図る。 (実績) 非常勤役員については、前年度に引き続き県職員2名が就任し、常勤職員として県職員2名の派遣があった。	(計画) 県職員配置の適正化を図る。 (実績) 非常勤役員については、前年度に引き続き県職員2名が就任し、常勤職員として県職員2名の派遣があった。	(計画) 県職員配置の適正化を図る。
	財政支出見直し	・無利子貸付金額の検討	(計画) 元利償還金の原資として必要な額について県による無利子貸付を受けるとともに、県既往貸付金の利息の支払期限の延長を行う。 (実績) 県からの無利子貸付を受けるとともに、償還金の一部を事業収入で賄った。 また、県既往貸付金の利息の支払いについて支払期限の延長手続きを行った。	(計画) 元利償還金の原資として必要な額について県による無利子貸付を受けるとともに、県既往貸付金の利息の支払期限の延長を行う。 (実績) 県からの無利子貸付を受けるとともに、償還金の一部を事業収入で賄った。 また、県既往貸付金の利息の支払いについて支払期限の延長手続きを行った。	(計画) 元利償還金の原資として必要な額について県による無利子貸付を受けるとともに、県既往貸付金の利息の支払期限の延長を行う。
④ 情報公開推進		・ホームページで財務諸表等の公開	(計画) 公社に係る多様な情報公開に努める。 (実績) 立木の公売公告や決算状況などホームページ上で情報提供した。	(計画) 公社に係る多様な情報公開に努める。 (実績) 立木の公売公告や決算状況などホームページ上で情報提供した。	(計画) 公社に係る多様な情報公開に努める。

人的支援	(人)	令和3年度				令和4年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
役員数		16	2	3	11	16	2	3	11
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		15	2	2	11	15	2	2	11
職員数		7	2	1	4	7	2	1	4
財政支出等	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	27,969,803	28,274,169	28,496,652	
	県補助金	47,748	40,890	60,059	県の損失補償契約等に基づく債務残高	5,304,283	4,899,106	4,403,666	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	12,160	11,444	11,753	
その他の県からの支援等	累積債務の抑止を図るため、県が無利子貸付を実施し、有利子負債の圧縮に努めている。								
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和3年度 決算額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	種別		
	① 林業公社貸付金	県、日本政策金融公庫、市中銀行からの借入金の償還に必要な額について県が無利子貸付を実施			565,858	612,899	借入金		
	② 森林整備事業	植栽、下刈り、間伐等に対する補助			55,493	80,245	補助金		
	③ 分収林整備高度化事業	分収林の植栽未済地化の抑制・解消対策に対する補助			4,566	4,651	補助金		
	④								
	⑤								

実施事業	①分収林事業 ②森林施業受託事業						
活動指標	指標名	算式(単位)	令和3年度			令和4年度	令和5年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	① 契約延長面積	分収林契約の延長を実施した面積 (ha)	296.8	371.4	125.1%	241.7	241.7
	② 再造林率	再造林地面積/伐採地面積×100 (%)	80.0	57.2	71.4%	80.0	80.0
③							
指標の設定に関する留意事項	①分収林の契約延長は、伐採量の平準化、長伐期施業転換のために実施しているため、目標値は当該年度末までに延長すべき面積としている。 ②社営林主伐後の再造林について所有者等へ普及啓発等を実施しており、成果として県の目指す再造林率を設定した。						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
経常収益	473,703	491,618	794,952	資産	28,080,176	27,270,756	26,314,328
経常費用	903,505	1,208,930	766,538	流動資産	348,669	393,444	434,963
当期経常増減額	-429,802	-717,312	28,414	固定資産	27,731,507	26,877,311	25,879,364
経常外収益	0	0	209	負債	37,904,405	37,846,188	37,617,084
経常外費用	11,485	33,891	755,947	流動負債	1,113,486	1,007,618	1,121,097
当期経常外増減額	-11,485	-33,891	-755,738	固定負債	36,790,919	36,838,570	36,495,987
当期一般正味財産増減額	-441,287	-751,203	-727,324	正味財産	-9,824,229	-10,575,433	-11,302,756
一般正味財産期首残高	-9,382,942	-9,824,229	-10,575,433	指定正味財産	0	0	0
一般正味財産期末残高	-9,824,229	-10,575,433	-11,302,756	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	-9,824,229	-10,575,433	-11,302,756
指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	-9,824,229	-10,575,433	-11,302,756	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式(単位)	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
① 年度末資金残高	流動資産－流動負債(千円)	316,313	325,917	103.0%	316,313	316,313
※ 令和3年度 実績値の算式	434,963千円－(1,121,097千円－1,012,051千円)					
② 主間伐等収入	主伐・間伐・立木損失補償金・支障木売上代金(千円)	411,439	633,516	154.0%	411,439	506,265
※ 令和3年度 実績値の算式	544,003千円＋75,752千円＋13,034千円＋727千円					
③ 経営改善効果額	公社自身の経営努力及び利息軽減策の効果額(千円)	61,600	77,420	125.7%	57,743	75,942
※ 令和3年度 実績値の算式	53,883千円＋23,537千円					
指標の設定に関する留意事項	平成30年度を始期とする第4期経営計画における主な計画値を指標とした。「①年度末資金残高」の「令和3年度実績値の算式」において、「流動負債」のうち「1年内返済予定長期借入金」については、資金の範囲に含まれないため補正(流動負債合計額から控除)を行った。					

直近の県監査の状況	<p>令和3年度財政援助団体等監査(令和3年11月10日)において、「第4期経営計画の3年目である令和2年度の実績は、列状間伐や線上償還等に取り組んだ結果、計画を上回る収益を確保したが、令和2年度決算で見ると、債務超過額が前年度から約7億5千万円増加の約106億円、県からの借入金等も約3億円増加の約324億円となっている。</p> <p>については、今後も引き続き、第4期経営計画を着実に実施するとともに、更なる経営改善を図り、県の財政負担が最小限に抑制されるよう一層の取組を推進されたい。」との要望があった。</p> <p>引き続き、第4期経営計画に基づき、経営改善に向けた取組の着実な実行に努める。</p>
-----------	--

総合評価	<p>「第4期経営計画」に基づき各事業に取り組み、木材価格の上昇を受け計画を上回って主伐を実施するとともに、間伐も概ね計画通りに実施することができたため、得られた収益で公庫や市中銀行に対する線上償還を行い、長期借入金の削減、利息負担の軽減を図った。</p> <p>今後とも、各事業の計画目標の達成に一層努めるとともに、木材市況や需要の動向を考慮し引き続き主伐を強化して経営改善に取り組むこととする。</p>	<p>「第4期経営計画」に基づく改善に取り組んでおり、主間伐等の収入については計画値を上回る結果となったものの、これまでの森林造成に要した経費を賄うほどの収入確保には至っておらず、令和3年度末で債務超過が約113億円となる等、依然として厳しい経営状況である。</p> <p>引き続き、経営計画に基づき、更なる経営努力を求めるとともに、一層の収支改善が図られるよう、厳しく指導・監督を行っていくこととする。</p>
	<p>改革工程</p> <p>活動内容</p> <p>財務内容</p> <p>組織運営</p>	<p>改革工程</p> <p>活動内容</p> <p>財務内容</p> <p>組織運営</p>
	<p>評価 (A:良好、B:ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い)</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>D</p> <p>B</p>	<p>評価 (A:良好、B:ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い)</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>D</p> <p>B</p>
目標達成度		<p>公社等改革推進委員会 三次評価</p> <p>第4期経営計画に基づく経営改善に取り組んでおり、木材価格が高騰した際に計画以上の主伐を行うなどの努力により経営改善効果額、主間伐等収入及び年度末資金残高は目標を上回ったが、令和3年度末で約113億円の債務超過となっており、依然として極めて厳しい経営状態にある。</p> <p>引き続き、県内唯一の森林整備法人としての役割を果たすとともに、列状間伐や間伐材の直納販売等収支改善の取組を進めるなど、不断の経営改善努力を重ねることが求められる。</p>